

JETRO

Japan External Trade Organization

経済産業省委託事業

エジプトにおける模倣品被害実態調査

2016年5月

独立行政法人 日本貿易振興機構

ドバイ事務所

知的財産権部

目次

I. エジプト：国の背景.....	1
A. エジプトの主要経済指標.....	1
B. エジプト経済の変遷.....	1
C. 重要な数値.....	2
自動車部門.....	2
家電.....	2
アパレル／衣料.....	3
化粧品業界.....	3
II. エジプトにおける模倣品.....	4
A. 概要.....	4
B. 模倣品の影響.....	4
III. 国内の模倣品市場.....	5
A. AL-ATABA 地区.....	6
B. AUSIM 地区.....	7
C. AL GAMALIYA 地区.....	7
D. Al MOSKI 地区.....	8
E. AL BARAJIL 地区.....	8
F. BULAQ AD DAQRUR 地区.....	9
G. 10th of Ramadan city 地区.....	9
H. Al Mansoura 地区.....	10
IV. エジプトの生産現場：.....	11
A. Al tawfikiya 地区.....	12
B. Souk al Hirafiyin 地区.....	12
参考文献.....	13

I. エジプト：国の背景

エジプトはさまざまな理由により、中東諸国の中でも中心的な役割を担う国であるとみなされてきた。アラブ諸国の革命において同国が何世紀にもわたって果たしてきた政治的な役割、地政学的な地位、そしてパレスチナ紛争の平和協定における影響力などがその理由である。また、領土の大半はアフリカに位置しながらも、アジア諸国との関係も強いことから、北アフリカ及びアジアに関係する国としても位置付けられる。

エジプトはスエズ運河を管理しているため、長年にわたって、世界貿易においても重要な役割を果たしている。スエズ運河はインド洋と地中海をつなぐ運河で、欧州とアジアの貿易にかかる時間を大幅に短縮し、2大陸間の経済交流の繁栄に大きな影響を与えている。このように、アラブ諸国においても、また、地政学的な観点からも、エジプトの重要性は明らかであるといえる。

A. エジプトの主要経済指標

エジプトは、関税及び貿易に関する一般協定（GATT）、世界貿易機関（WTO）、欧州との特惠貿易協定、その他の二国間自由貿易協定など、複数の国際及び地域協定に積極的に加盟している。エジプト経済は長い間、あらゆる主要部門を独占していた公的部門に依存していた。しかしこの10年で同国は様々な改革を断行し、民間部門のみならず外国人投資家にも市場を解放してきた。エジプトの主な輸出相手国は、EU（35.4%）、インド（6.3%）、米国（4.9%）、サウジアラビア王国（4.8%）、日本（3.3%）である。一方、エジプトの主な輸入相手国は、EU（27.1%）、米国（10.8%）、中国（8.4%）、サウジアラビア王国（5.9%）、ロシア連邦（4.3%）である。

このように、様々な改革や取り組みを実施してはいるものの、今後のエジプト経済の成長は、政治環境による大幅鈍化が予想される。エジプトは2010年に反体制派が起こした革命により、過去5年間にわたって大きな政情不安にさらされている状況である。その結果、体制は崩壊したものの、それは終わりのないデモと革命の始まりに過ぎず、経済と外国貿易は大打撃を受けている。

B. エジプト経済の変遷

世界銀行発表の統計によると、国内総生産（GDP）は2010年の5.1%から2011年には1.8%に低下。その後わずかに回復して2014年には2.2%となったが、これは非常に低い値と考えられている。これと平行して、インフレ率は2010年の10.1%から上が

り続け、2014年には11.5%になっている。外国貿易及び外国投資は、主に暴動や政情不安による影響を受けている。中央公共流通・統計局発表の数値によると、エジプトにとってアジア第2の輸出相手国である日本に対する輸出が、2013年の31億エジプトポンドから2014年には16.1%減少し、26億エジプトポンドにまで低下している（AFRIBIZ, 2011）。

*その後、政権の交替を経て、2015年には4.2%に回復している。

C. 重要な数値

自動車部門

1960年代から取引が活発な部門である。現在26超の工場があり、成長率は世界でも上位につけている。自動車マーケティング情報評議会（AMIC）によると、2014年の販売台数は30万台近く、2013年に対してほぼ50%増であった。また、自動車部門の発展に伴い、自動車部品業界も発展している。この成長は、乗用車の構成部品の45%、トラック及びバスの構成部品の70%に国内産の部品を使用することを定めた法令第192号を政府が発令したことにより支えられている。そのため、現在、国内市場で入手できる自動車部品は、タイヤ、インナーチューブ、ガラス、フロントガラス、アルミニウム製部品、電線、板バネ、オイルフィルター、エアフィルター、内装用素材、プラスチック部品、バンパーなど多岐にわたる。

エジプト輸入統計：車両（鉄道、トラムを除く）、並びにその部品及び付属品			
国	US\$		
	2011年	2012年	2013年上半期
日本	493,324,038.00	638,614,229.00	318,719,633.00
インド	119,479,390.00	161,665,896.00	85,140,029.00
ドイツ	562,428,519.00	531,432,531.00	304,326,283.00
中国	318,195,881.00	330,251,437.00	152,615,843.00
米国	77,679,640.00	95,374,188.00	78,686,185.00
フランス	31,195,652.00	37,573,935.00	15,347,381.00
サウジアラビア	2,135,857.00	25,625,290.00	13,887,827.00
ロシア	7,368,128.00	16,592,516.00	6,754,617.00

表1 中央公共流通・統計局へのインタビューで収集したデータ

家電

エジプトはおよそ8,500万人という人口の多さから、家電の販売に関しても非常に有望な市場の一つである。エジプト市場では、小規模世帯向けのローカルブランドが開発されているが、品質は低いと考えられている。

一方、オフィス用機器は、近年、発展が目覚ましい分野であるが、エジプトではあまり重要な産業であるとは考えられていない。しかし、それにもかかわらず、当該分野における模倣品の取引は増えているようである。

アパレル／衣料

エジプトは世界最高の綿の産地として知られており、アパレル／衣料は同国経済の基礎を成している。この分野は、最大の雇用を創出する分野の1つであり、また、大量の外貨流出を見込む分野であるとみなされていたため、かつては公的部門が主導していた。世界的評価と産業としての重要性から、政府は改革のあらゆる側面で当該分野を優先しており、現在では民間からの投資を奨励している。

織物及び紡績の主要輸出市場	年				
	2011	2012	2013	2014	2015 10月まで
EU 諸国	1,780.51	1,676.72	2,156.10	2,559.25	1,972.60
アラブ諸国	588.56	543.42	575.70	716.22	720.39
米国	699.39	676.00	701.78	685.72	484.62
中国	92.12	35.40	26.33	46.06	26.41

表 2：織物及び紡績の主要輸出市場

既製服の主要市場	年				
	2011	2012	2013	2014	2015 10月まで
EU 諸国	3,470	2,811	3,160	3,140	2,453
アラブ諸国	309	380	404	421	380
米国	4,867	4,760	5,075	5,405	4,739
中国	13	18	24	26	30

表 3：既製服の主要市場

政府の取り組みや民間投資にもかかわらず、世界経済危機や政情不安、石油や電気などの業界に関連するコストが繊維業界に影響を及ぼし、国内産業の負担となっている。

化粧品業界

エジプトでは、ファラオの時代からの信仰の影響により、化粧品が文化における重要な役割を果たしてきた。エジプト人は何世紀も前から、文化的な背景から香水、クリーム、ボディオイルを開発しており、化粧品産業の世界への拡大に一役買っている。

しかし、現在では主に購買力の低さにより、化粧品業界は軽視されているといえる。エジプトは、中東の中では人口の多い国の一つだが、購買力は比較的低く、エジプト国

内の化粧品業界は、低～中程度の予算を持つ企業を除き、大手外国ブランドに支配されている。同業界のシェアについてきちんとした調査はなされておらず、また、エジプトでは比較的新しい業界のため、現在のところ正確な数値を入手することはできない。

II. エジプトにおける模倣品

A. 概要

本報告書の作成にあたっては、正確な統計の不足等により、模倣品のインパクトの測定が困難であることを考慮しなければならない。模倣品及び偽造品の違法取引は世界的に行われており、世界経済に大きな損害をもたらしている。

エジプトは推定 37 億 9600 万ドルの損害を受けており、国際産業及び外国投資に悪影響を及ぼしている。一般市民の購買力が低いため、模倣品は低品質である一方で、手頃な商品であるとも考えられており、多くの企業が模倣品の低価格に対抗できず、撤退を余儀なくされている。

他方で、エジプトは模倣品の被害を受けているだけではない。複数の国際機関は「エジプトは模倣品の仕出し国でもある」と指摘している。世界税関機構の年次報告書「Illicit Trade」（違法取引）2012 年版には、「年毎の押収品数の変動を考慮すると、アルバニアとエジプトの 2 国は、『仕出し国』リストのトップに追加すべきだろう」と記されている。

世界税関機構が違法取引に関する報告書 2012 年版で発表した統計値によると、エジプトで登録された事件は 2011 年の 134 件から 2012 年には 237 件に増加した。押収品の数は、2011 年の 54 万 6,421 点から 2012 年は 88 万 2,199 点に増加した。

B. 模倣品の影響

『International Journal of Business Management & Research』（IJBMR）が 2013 年 8 月 3 日に発表した調査によると、エジプト及びアラブ諸国における模倣品の推定総額は、2007 年の 500 億ドルから増加の一途を辿っている。製薬業界の損害額は年間 2,800 万エジプトポンドとなっている。さらに、模倣品による外国投資の減少や雇用の喪失などが税収に影響を及ぼしており、結果として同国経済の他部門の回復に寄与するはずの政府予算にも直接影響を与えている。最後に、健康に関して言えば、低品質な商品が流通するのみならず、禁止されている材料や化学物質に対する規制が全く行われていないことによる、数値に現れない負の影響が、消費者に危険をもたらしている。

III. 国内の模倣品市場

エジプトは 101 万 407.87km² と国土が広く、スエズ運河を挟んで地中海と紅海に面し、Alexandria、Dekheila、Damietta、Port Said、Suez Port、Sokhna Port という 6 つの大きな港があることから、エジプトの模倣品市場は非常に多様な様相を呈している。海港だけでなく、国境を経由した模倣品の密輸もある。この現象は、エジプト全域に広がる組織犯罪から、中小規模の店舗、露天商に至るまで、様々な規模や手段で発生している。地域や国境を越えて横断的に行われる組織的な違法取引には、多くの介入者が存在している。入手できるデータもなく、また有効な司法救済の手段もないため、現在でも流通チャネルやルートを特定することは困難である。

新しい技術やインターネットの普及により、模倣品被害や違法取引は従来の流通チャネル以外にも広がっている。現在では、SNS を含む様々なプラットフォームを経由した電子取引が蔓延している。電子取引は非常に深刻な脅威となっており、インターネット関連の法が存在しないアラブ諸国やエジプトでは、統制するどころか制限をかけることすら不可能であると考えられる。模倣品の市場規模に関しては、エジプトは経由だけでなく生産も行っているため、正確な数値を示すことができない。しかし、模倣品に関して言えば、カイロ、アレクサンドリア、ポートサイドの 3 つの主要都市に注目すべきである。

カイロでの調査によると、模倣品は主に以下の地区で販売されていた。

地区名	<u>ALATABA 地区</u>
地区の特徴	AL ATABA はカイロの主要エリアの 1 つで、多くの種類の商品取引の中心として考えられており、毎日、露店と消費者で賑わいをみせている。
同地区で販売されている主な模倣品	ALATABA 地区では多くの模倣品が売られている。この地域で販売されている主な模倣品は、ヒーター、ファン、電気ミキサーなどの家電商品である。 Sonai Company for Manufacturing Electrical Appliances 製の家電が SONAI という商標を付して販売されており、SONY 製品と間違いやすい。また、BRAUN という商標を付した模倣家電商品も販売されている。

地区名	<u>July 26th Street</u>
地区の特徴	Street July 26 th は、カイロの中でも重要かつ有名な通りの一つである。ダウNTOWNエリアに位置し、Uzbek Republic Street からダウNTOWN、Maspero、Zamalek、6th of October City まで続いている。

同地区で販売されている主な模倣品	July 26 th Street には模倣品を販売している店がたくさんある。男性用、女性用その他種類を問わず、衣類や関連消費財が売られている。
------------------	---

地区名	Shubra El-Khaema:
地区の特徴	Shubra El-Khaema は、Qaliubiya に次ぐエジプトの工業都市で、大カイロ都市圏と呼ばれるカイロからギザにかけての広大な行政都市部の一角を成している。 さらに、エジプト最大かつ最古の工業都市であり、Tenth of Ramadan City 及び Sadat and Sixth of October City 設立前はエジプトの工業の中心だった。たくさんの工場があり、その多くは繊維工場である。
同地区で販売されている主な模倣品	同地区では男性用、女性用その他種類を問わず、衣類及び関連消費財が売られている模倣品店がたくさんある。

模倣品は GAMALIYA、Abdel-Aziz Street、TWAFIQIYAH、BULAQ AD DAQRUR、ALMOSKI などのカイロの他地区にも見られたほか、少量の模倣品は Ausim、Al-Barajil、10th of Ramadan City など多くの地区で見られた。

商品の種類は非常に多様であり、家電、化粧品、食品、衣類、携帯電話など多岐にわたる。

以下に、Cairo、The Cairo–Alexandria desert road、Al Mansoura の主な模倣現場の一部の地図を示す。

A. AL-ATABA 地区



B. AUSIM 地区



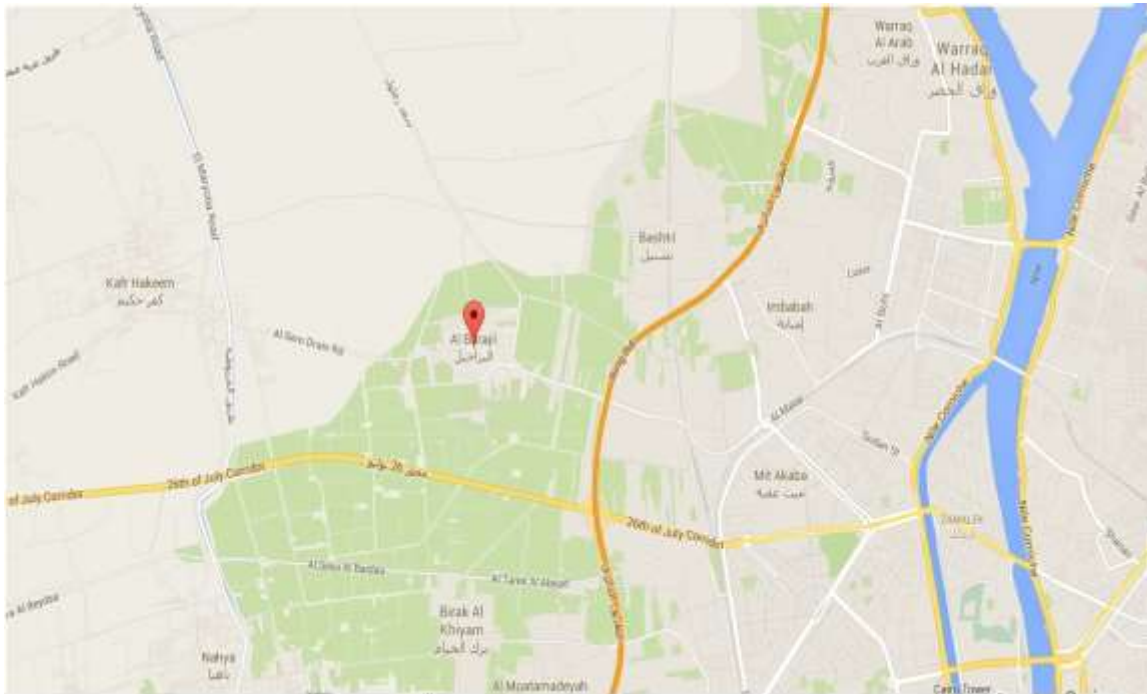
C. AL GAMALIYA 地区



D. AL MOSKI 地区



E. AL BARAJIL 地区



F. BULAQ AD DAQRUR 地区



G. 10th of Ramadan city 地区



H. Al Mansoura 地区



IV. エジプトの生産現場：

下記三つのレベルでリサーチを行った。

- 当局者との会談
- フィールド調査
- リサーチ調査

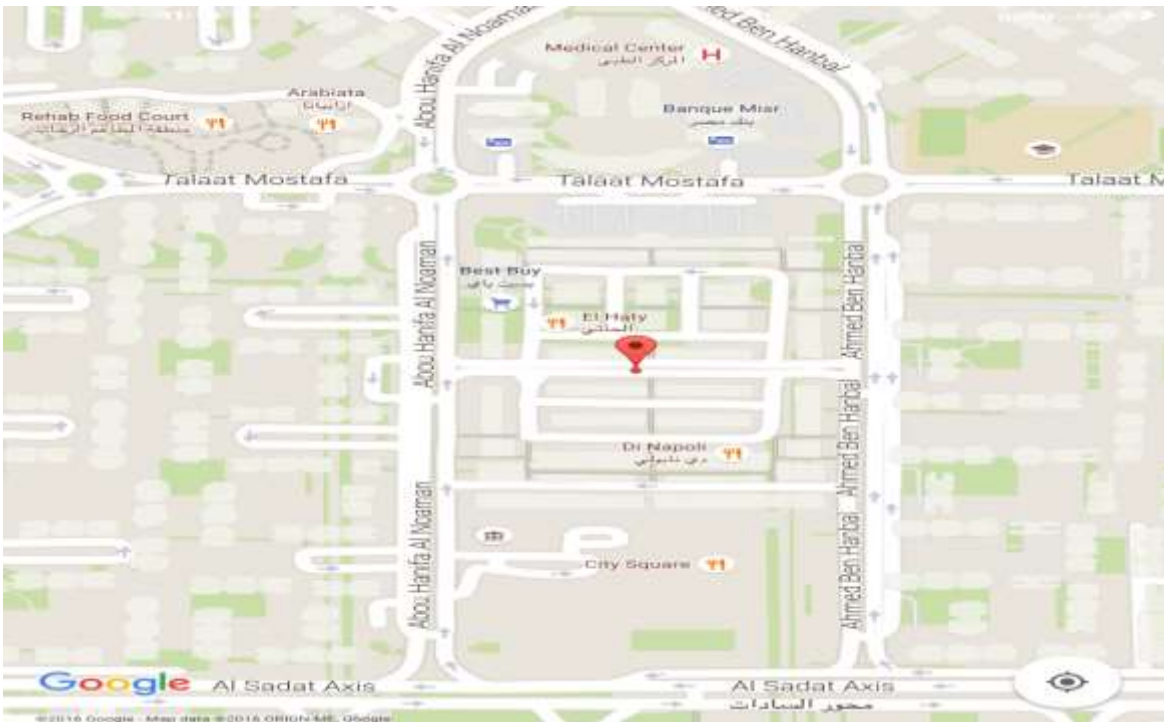
エジプトにおける模倣品の生産に関する問題は、対応が難しいトピックであり、政府に尋ねても「そのような事実はない」と否定されるのが一般的な回答であろう。エジプト当局は、模倣品の問題を国家的な問題として対応しておらず、むしろエジプトのメディアや当局は、北アフリカや GCC 諸国といった近隣国が原因であるとしている。リサーチの結果、メディアやエジプト当局は、一部の近隣国がドバイ等の自由貿易圏を設置していることについて非難していることが判明した。エジプト当局は、ドバイの自由貿易圏が中国やトルコからの模倣品の主な玄関口であると指摘している。同内容はメディアからも発信されており、例えば 2015 年に人気チャンネル Al Hayat で放送された番組では、電子犯罪の専門家にインタビューを行い「中国からジュベル・アリ地区経由で入ってきた携帯電話に気をつけるように」と専門家が消費者に明確な警告を行っていた。

フィールド調査では、調査官がエジプトのローカル現象と思われる「地下工場」(Beir al Selem の音訳) を発見した。地下工場とは、模倣品（主に予備部品、医薬品）のリサイクルや製造を行うための場所である。これは、組織的な製造工場等ではなく、許諾等を得ていない簡素な施設であり、そこでは模倣品の製造業者が地元の商品や中国の輸出業者が持ち込んだ部品等を用いて、予備部品等の模倣品を製造している。このような工場ではラベルも作られており、商品には米国製や日本製のラベルが付けられる。これらの地下工場は主に、カイロの二つの地区に点在している。

A. Al tawfikiya 地区



B. Souk al Hirafiyin 地区



セキュリティ上の理由から、写真の提供は非常に難しい。なぜならこのエリアの大半は政府機関による監視下にないためである。

参考文献

AFRIBIZ. " *Egypt: Trade and Economic Partnerships 2011*" 20 Aug. 2011.

Ashraf Kara, " *The automotive market in Egypt – an informed overview*", 11 April 2015

International Journal of Business Management & Research (IJBMR) on 3 August 2013 Volume 3, Issue 3 page 119 & page 120 & 122.

Havocscope , "Black Market Crime in Egypt", (N.D)
<http://www.havocscope.com/tag/egypt/>

[経済産業省委託事業]
エジプトにおける模倣品被害実態調査

2016年5月発行

[作成協力]
SMAS IP

なお、地図は全て Google Maps 社から提供されたものです。

[発行・編集]
独立行政法人 日本貿易振興機構
ドバイ事務所
知的財産権部

本報告書は、日本貿易振興機構が2016年3月現在入手している情報に基づくものであり、その後の法律改正等によって変わる場合があります。また、掲載した情報・コメントは著者及び当機構の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこの通りであることを保証するものではないことをあらかじめお断りします。